

1 横浜市立図書館の現状と課題

(1) 横浜市立図書館の現状

ア 図書館整備及び利用状況

横浜市立図書館は、中央図書館及び西区を除く各区に設置されている地域図書館 17 館の合わせて 18 館から構成される。平成 18 年度 1 年間の来館者数は 18 館合わせて 914 万人(うち中央図書館 130 万人)、平成 18 年度末現在の個人貸出登録者数は 104 万人(うち中央図書館 16 万人)で、人口に対する登録率は 28.7 %となる。また、平成 18 年度の年間貸出冊数は 1,088 万冊(うち中央図書館 145 万冊)となっており、市民 1 人当たりの年間貸出冊数は 3.02 冊となる。さらに、平成 18 年度末現在の蔵書冊数は 385 万冊(うち中央図書館 147 万冊)となっており、市民 1 人あたりの蔵書冊数は 1.07 冊となる。

他の政令指定都市との比較では、市民 1 人当たり貸出冊数、市民 1 人あたり蔵書冊数とも平均を下回り、特に市民 1 人当たり蔵書冊数については、政令指定都市で最下位という水準である。

なお、参考までに横浜市内の類縁機関の状況についても表を掲げる。

平成 18 年度横浜市立図書館利用状況(18 館合計)

来館者数	登録者数	貸出冊数	予約受付冊数	レファレンス件数
9,140,167 人	1,036,415 人	10,884,506 冊	1,969,986 冊	182,826 件

図書館整備・運営状況他都市比較表(政令指定都市及び東京都区部) (平成18年3月末現在)(1)

自治体名	図書館数	登録者数 人	登録率 %	蔵書冊数 冊	住民 1人当り 蔵書冊数 冊	貸出冊数 冊	住民 1人当り 貸出冊数 冊	予約受付 冊数 冊	レファレンス 件数 件
横浜市	18	1,367,298	38.1	3,798,277	1.06	11,396,788	3.18	1,556,503	183,691
札幌市	10	738,868	39.2	2,237,496	1.19	5,304,373	2.82	457,081	85,996
仙台市	7	143,848	14.1	1,733,703	1.70	4,193,326	4.11	276,647	82,419
さいたま市	20	163,786	13.8	3,142,527	2.64	8,691,438	7.31	334,049	43,025
千葉市	14	414,426	44.7	1,905,898	2.06	4,484,986	4.84	337,222	76,006
川崎市	13	245,394	18.4	1,831,048	1.37	5,526,533	4.15	1,033,241	66,203
静岡市	10	230,287	32.3	2,156,727	3.03	3,968,860	5.58	304,058	38,757
名古屋市	20	558,828	25.3	2,959,036	1.34	11,483,579	5.19	592,016	31,455
京都市	20	302,845	20.6	1,679,963	1.14	6,050,019	4.11	456,326	34,592
大阪市	24	677,158	25.7	3,409,299	1.30	11,411,577	4.34	2,034,516	518,496
堺市	14	326,317	39.3	1,779,664	2.14	4,538,362	5.46	601,553	2,649
神戸市	11	325,115	21.3	1,693,465	1.11	5,799,421	3.80	468,064	14,714
広島市	13	273,501	23.7	1,949,973	1.69	4,295,636	3.73	784,886	136,994
北九州市	16	177,741	18.0	1,507,542	1.52	2,567,692	2.60	131,031	59,585
福岡市	10	566,062	40.4	1,741,964	1.24	5,276,224	3.77	401,761	71,785
指定都市合計	220	6,511,474	28.5	33,526,582	1.47	94,888,814	4.16	9,768,924	1,446,367
東京都区部	218	2,921,100	34.3	24,403,000	2.86	62,688,000	7.35	11,673,200	815,700

図書館整備・運営状況他都市比較表(政令指定都市及び東京都区部) (平成18年3月末現在)(2)

自治体名	専任職員数 人	司書または 司書補職員 数 人	司書職員率 (司書数/専 任職員数) %	平成17年度決算額					
				図書館費 千円	図書館費/ 一般会計総額 %	図書費 千円	住民1人当り 図書費 円	図書費/ 図書館費 %	
横浜市	242	187	77.3	1,590,217	0.12	297,447	82.9	18.7	
政令指定都市	札幌市	101	14	13.9					
	仙台市	80	27	33.8	556,409	0.14	163,545	160.3	29.4
	さいたま市	213	123	57.7	1,047,625	0.29	219,661	184.8	21.0
	千葉市	106	37	34.9	1,252,375	0.37	157,270	169.7	12.6
	川崎市	79	45	57.0					
	静岡市	68	21	30.9	1,194,446	0.49	183,977	258.4	15.4
	名古屋市	197	155	78.7	855,667	0.09	237,507	107.4	27.8
	京都市	193	125	64.8	521,842	0.08	230,130	156.5	44.1
	大阪市	193	147	76.2	1,330,211	0.08	242,808	92.3	18.3
	堺市	95	76	80.0	315,022	0.11	91,624	110.3	29.1
	神戸市	73	63	86.3	581,712	0.07	129,007	84.6	22.2
	広島市	55	33	60.0	863,949	0.16	94,598	82.1	10.9
北九州市	31	7	22.6	1,101,779	0.21	141,692	143.3	12.9	
福岡市	55	9	16.4	1,448,056	0.21	222,439	158.7	15.4	
指定都市合計	1,781	1,069	60.0	12,659,310	0.12	2,411,705	105.5	19.1	
東京都区部	1,560	411	26.3	10,655,724	0.31	1,904,452	223.3	17.9	

政令指定都市図書館整備・運営状況順位表 (平成18年3月末現在)(1)

順位	1館当たり半径 (市域全体) (km)		1館当たり半径 (人口集中地区) (km)		1館当たり人口 (千人)		登録率 (%)		市民1人当たり 蔵書冊数 (冊)		市民1人当たり 貸出冊数 (冊)	
1	大阪	1.72	さいたま	1.35	堺	59.3	千葉	44.7	静岡	3.03	さいたま	7.31
2	堺	1.85	京都	1.49	さいたま	59.4	福岡	40.4	さいたま	2.64	静岡	5.58
3	さいたま	1.86	堺	1.55	北九州	61.8	堺	39.3	堺	2.14	堺	5.46
4	川崎	1.88	千葉	1.63	千葉	66.2	札幌	39.2	千葉	2.06	名古屋	5.19
5	名古屋	2.28	大阪	1.71	静岡	71.2	横浜	38.1	仙台	1.70	千葉	4.84
6	千葉	2.49	北九州	1.76	京都	73.5	静岡	32.3	広島	1.69	大阪	4.34
7	横浜	2.77	川崎	1.79	広島	88.6	大阪	25.7	北九州	1.52	川崎	4.15
8	北九州	3.11	静岡	1.80	川崎	102.5	名古屋	25.3	川崎	1.37	京都	4.11
9	福岡	3.29	広島	1.81	大阪	109.6	広島	23.7	名古屋	1.34	仙台	4.11
10	京都	3.63	神戸	2.04	名古屋	110.6	神戸	21.3	大阪	1.30	神戸	3.80
11	神戸	4.00	名古屋	2.09	神戸	138.6	京都	20.6	福岡	1.24	福岡	3.77
12	広島	4.71	福岡	2.18	福岡	140.1	川崎	18.4	札幌	1.19	広島	3.73
13	札幌	5.97	仙台	2.43	仙台	145.7	北九州	18.0	京都	1.14	横浜	3.18
14	仙台	5.99	横浜	2.47	札幌	188.3	仙台	14.1	神戸	1.11	札幌	2.82
15	静岡	6.65	札幌	2.68	横浜	199.3	さいたま	13.8	横浜	1.06	北九州	2.60
平均		3.44		1.90		103.9		28.5		1.47		4.16

政令指定都市図書館整備・運営状況順位表 (平成18年3月末現在)(2)

順位	蔵書回転率		予約貸出率 (%)		司書職員率 (%)		一般会計総額に占める図書館費の割合 (%)		市民1人当たり図書費 (円)		図書館費に占める図書館費の割合 (%)	
1	名古屋	3.88	川崎	18.70	神戸	86.3	静岡	0.49	静岡	258.4	京都	44.1
2	京都	3.60	広島	18.27	堺	80.0	千葉	0.37	さいたま	184.8	仙台	29.4
3	神戸	3.42	大阪	17.83	名古屋	78.7	さいたま	0.29	千葉	169.7	堺	29.1
4	大阪	3.35	横浜	13.66	横浜	77.3	福岡	0.21	仙台	160.3	名古屋	27.8
5	福岡	3.03	堺	13.25	大阪	76.2	北九州	0.21	福岡	158.7	神戸	22.2
6	川崎	3.02	札幌	8.62	京都	64.8	広島	0.16	京都	156.5	さいたま	21.0
7	横浜	3.00	神戸	8.07	広島	60.0	仙台	0.14	北九州	143.3	横浜	18.7
8	さいたま	2.77	静岡	7.66	さいたま	57.7	横浜	0.12	堺	110.3	大阪	18.3
9	堺	2.55	福岡	7.61	川崎	57.0	堺	0.11	名古屋	107.4	静岡	15.4
10	仙台	2.42	京都	7.54	千葉	34.9	名古屋	0.09	大阪	92.3	福岡	15.4
11	札幌	2.37	千葉	7.52	仙台	33.8	大阪	0.08	神戸	84.6	北九州	12.9
12	千葉	2.35	仙台	6.60	静岡	30.9	京都	0.08	横浜	82.9	千葉	12.6
13	広島	2.20	名古屋	5.16	北九州	22.6	神戸	0.07	広島	82.1	広島	10.9
14	静岡	1.84	北九州	5.10	福岡	16.4	札幌		札幌		札幌	
15	北九州	1.70	さいたま	3.84	札幌	13.9	川崎		川崎		川崎	
平均		2.83		10.28		60.0		0.12		105.5		19.1

横浜市における図書館類縁機関の状況

図書コーナーを持つ 地区センター数(平成 19年3月末現在)	市内大学図書館		市内博物館数(平成 18年3月末現在)	市内書店店舗数(平 成16年8月現在)
	図書館数	年間貸出冊数 (平成17年度)		
73館	14館	647,218冊	42館	169店

※出典：横浜市ホームページ、『神奈川の図書館 2006』、『横浜市統計書第 85 回』、『全国書店名簿 2004』

イ 図書館サービスの特色

横浜市立図書館においては、中央図書館及び各地域図書館 18 館を結ぶ図書館情報システムが整備されているほか、資料等の搬送手段として各図書館間に連絡車が運行され、18 館のネットワークが確立されている。

横浜市立図書館は、18 館合わせて総数 380 万冊の図書資料を有する大規模な図書館システムである。特に、中央図書館は 140 万冊以上の図書を所蔵し、市立図書館としては、わが国有数の大規模図書館である。また、中央図書館の資料の特徴として、前身の横浜市図書館時代以来、収集に努めてきた大正時代からの資料の蓄積があり、小説、実用書、児童書から専門書、貴重資料まで広範な分野にわたる資料を所蔵し、提供していることが挙げられる。

横浜市では、司書としての職員採用を行っており、平成 19 年 4 月現在で 18 館合わせて 187 名の司書職員が在籍している。正規職員に占める司書の割合は

76%となり、全国平均(約50%)を大幅に上回る。これらの司書職員により、選書、レファレンス、情報発信、他機関との連携などさまざまな専門性を活かしたサービスを実施している。

横浜市立図書館では、開館日の拡大に努めてきており、現在の休館日は、施設点検日(月1回)、年末年始(6日間)及び図書特別整理日(3日間)のみとなっている。年間の開館日数は344日となり、これは政令指定都市トップであるだけでなく、全国でも有数の多さである。開館日の拡大は、嘱託員、アルバイトを積極的に受け入れる経営努力により実現されている。

年間休館日数の少ない図書館(平成17年度)

順位	自治体名	休館日数
1	薩摩川内市	13
2	霧島市	16
3	鯖江市	18
3	和泉市	18
3	益田市	18
6	酒田市	21
6	横浜市	21
8	千代田区	22
8	高山市	22
8	寝屋川市	22
8	三原市	22

※『日経グローバル』No.62(平成18年10月)による

ウ 横浜市立図書館の歴史

横浜市立図書館は、大正10年に横浜公園内仮設閲覧所での図書の閲覧開始をもって創立としている。昭和2年には、西区老松町に横浜市図書館が竣工・開館し、本格的な図書館サービスが開始された。現在の地域図書館の整備が開始されたのは、昭和49年の磯子図書館が最初であり、その後、平成7年までに各区に地域図書館が整備された。この間、横浜市図書館を建て替える形で平成6年には横浜中央図書館が開館している。

エ 図書館サービスの内容

横浜市立図書館では、伝統的図書館サービスとして、資料の収集及び提供の

ほか、各図書館で講習会・おはなし会などの自主企画事業やレファレンスを実施している。レファレンスについては、平成18年度1年間に18館合わせて18万件を受け付け、回答している。このほか、情報発信としてホームページを使った情報提供、市民活動の支援として団体貸出、読書会貸出、読み聞かせボランティアの養成、学校との連携として教職員向け資料貸出、図書館見学への対応などを実施している。また、近年わが国の公共図書館において取り組みが求められている新しい図書館サービスである「課題解決型サービス」として、ビジネス支援、行政支援、医療情報提供サービスにも取り組んでいる。このうち、いわゆる行政支援サービスである「庁内情報拠点化事業」については、わが国における先駆的な事例として評価されている。さらに、情報化社会への対応としてITを活用したサービスにも積極的に取り組んでおり、インターネットによる蔵書検索を政令指定都市では最初に開始したほか、現在では、インターネットによる図書貸出予約、電子メールによるレファレンスの受付、ホームページにおける各種資料リスト・デジタルアーカイブの公開などを実施している。

オ 図書館に関する市民要望

横浜市立図書館に対する市民からの要望としては、図書貸出予約制度の充実、身近な施設での図書の貸出・返却、資料の充実などが多く寄せられている。参考として、平成18年度に寄せられた要望と件数を表に掲げる。

図書館運営に関すること	サービスポイントの拡大	40
	施設に関すること	29
	図書館建設・充実	25
	開館日・時間の拡大	11
	その他	32
図書館サービスに関すること	予約に関すること	75
	貸出・返却に関すること	27
	図書館システムに関すること	4
蔵書に関すること	蔵書充実・資料収集	39
	資料管理・書架管理	18
職員に関すること	市民応対	38
その他	利用者マナー	7
	その他	46
合 計		391 件

また、横浜市立図書館では、平成18年度に利用者アンケートを行った。このアンケートにおいて、利用者から「充実を望むサービス」として多く挙げられたものとしては、「本や雑誌・新聞の充実」、「本が読みやすい机・椅子・照明等を用意する」などであった。なお、利用者アンケートの結果については資料編に掲載した。

これらのさまざまな市民からの要望に対応し、サービスの充実を図ることにより市民満足度を向上させることが必要であるが、限られた資源の有効活用という視点が重要である。

(2) 横浜市立図書館の課題

ア これからのサービス

これからの図書館サービスについては、少子高齢社会、自己判断が求められる社会、市民協働の社会、IT社会、自治体の財政難といった社会背景を受けて、市民にとって必要なサービスや、そのサービスの提供の理念を再検討することが求められている。

文部科学省の設置した「これからの図書館の在り方検討協力者会議」が平成18年に発表した「これからの図書館像」においては、これからの図書館サービスとして、地域を支える情報拠点を目指して、住民の課題解決を支援する機能の強化、図書館のハイブリッド化、学校や行政機関などとの連携を提案し、地域や住民にとって役に立つ図書館として存在意義を確立することを求めている。

横浜市立図書館においても、このような方向性が必要であると考えられるところであり、これらの社会背景や横浜市の置かれた状況に即したサービスについての検討が課題となり、本報告書「2 これからの図書館サービス」で報告する。

イ 図書館経営の考え方

次に、図書館経営面の課題が挙げられる。

現在の社会情勢や横浜市が置かれた状況を踏まえて、これからの図書館経営の方向性を明示することが第一の課題である。具体的には、少子高齢社会への対応、IT時代の図書館としての存在意義の明確化、課題解決型図書館への転換といったことが挙げられる。

ウ 管理運営

さらに、管理運営面での課題が挙げられる。

横浜市が直面している財政事情及び国・地方自治体の現在並びに今後の財政状況を展望すれば、図書館運営のさらなる効率化は避けられない。その一方で、サービスの充実も求められており、運営の効率化との両立が課題となっている。また、横浜市立図書館においては、前述のように司書としての職員採用を行っているが、専門職としての司書の役割についても、現実の業務に照らして再検討する必要性が生じているほか、専門職としての役割を果たすために必要な知識や技能についてのレベルアップや、処遇のあり方、環境整備も課題と考えられる。さらに、機械化やIT技術の導入による省力化についても検討する必要がある。

このような状況を受けて、横浜市立図書館において適切な管理運営方法について検討することが喫緊の課題と言える。

エ 市民との協働

横浜市においては、平成18年に策定された「横浜市長期ビジョン」において、「市民力の発揮」が求められており、市民との協働の必要性が盛り込まれている。一方、公立図書館においても、ボランティアや「友の会」といったさまざまな形で市民との協働を進める事例が増加している。

横浜市立図書館の利用者である横浜市民は、他の自治体に比較して専門能力保持者の数が多く、地域文化の伝統に即して国際的マインドと進取の気性が豊かであると思われる。

この高度な市民力の持つ特性を活かして、横浜市立図書館においても、従来から一部のサービスについては、ボランティアの受け入れを進めてきたが、今後さらに市民力を図書館の人的資源として位置づける必要がある。市民との協働を進めていくためには、図書館運営・サービスにおいて市民力をどのように位置づけるか、協働のあり方、特にボランティアとの関係、図書館サポーターとの連携、その他の住民参画制度について検討することが課題と考えられる。

オ 評価

図書館サービスに関する指標の設定と評価についても課題と考えられる。平成13年に文部科学大臣告示として施行された「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」において、公立図書館は、自らサービスの指標の設定と評価を行い、その結果を公表することが求められている。図書館サービスの評価については、住民への積極的な情報公開、説明責任の実現という意味を持つほかに、サービスの成果・効果を示すことにより、図書館の有用性や存在意義を対外的にアピールすることができるという点で重要と考えられる。

横浜市立図書館では、平成18年度から「図書館サービスの数値目標」を設定・公表しているが、前述のような評価の持つ意義を十分果たしているかという視点から、その指標の選定や目標の設定の妥当性、さらに第三者評価の必要性も含めた評価体制のあり方について検討が必要である。

カ PR

図書館のPRについては、これまでさまざまな広報印刷物を発行し、配布しているほか、図書館ホームページによる情報発信にも積極的に取り組んでいる。しかし、360万人という多くの市民に図書館の情報を届けるには、現状の方法では限界があり、より効果的なPR方法が課題となっている。

多くの市民に効果的なPRを行うためには、新聞・雑誌・ミニコミ紙・テレビなどのさまざまな媒体による情報発信が必要と考えられ、これらの各機関への積極的な働きかけが必要である。また、ビジネスマンや高齢者、子育て世代など、対象者に合わせたより効果的なPR方法について検討していくなど、図書館が組織としてPRに関する「戦略」を持つことが課題である。

また、横浜市の図書館政策に影響力のある指導者に図書館の使命を理解してもらうための活動（アドヴォカシー）も欠かせない。